

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	クオール株式会社
【英訳名】	Q o l C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
【電話番号】	03 - 6430 - 9060
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荒木 進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	14,577,858	15,761,902	60,915,466
経常利益(千円)	361,732	719,877	2,807,512
四半期(当期)純利益(千円)	94,421	325,417	1,137,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,693	323,276	1,132,694
純資産額(千円)	9,816,094	10,967,007	10,792,223
総資産額(千円)	27,128,075	28,380,400	28,624,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	763.04	2,629.76	9,188.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	38.6	37.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年4月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である、株式会社福聚とクオール関東株式会社の間において、株式会社福聚を存続会社とする合併契約を締結し、平成23年7月1日をもって吸収合併いたしました。

#### (1) 合併の目的

株式会社福聚は東京都、神奈川県、千葉県内で13店舗、また、クオール関東株式会社は千葉県、茨城県内で8店舗の保険薬局を展開しております。本合併は、経営統合による意思決定の迅速化と経営資源の集中により、経営効率の向上及び当社グループとしての事業基盤の強化を図ることを目的とするものであります。

#### (2) 合併方式

株式会社福聚を存続会社とする吸収合併方式で、クオール関東株式会社は解散いたしました。

#### (3) 合併に係る割当の内容

本合併に際して新株の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払いはありません。

#### (4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社福聚
資本金	90百万円
事業内容	保険薬局事業

#### (5) 財産の引継

合併期日において、株式会社福聚はクオール関東株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済状況は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な経済活動への影響に加え、原発事故に伴う電力供給不安により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、被災地における避難所等の臨時施設に薬剤師を派遣し医療の継続を支援してまいりました。

また、既存店においては、クオールブランドの確立を図るための店舗名の統一及び患者さま視点に立った店舗設備の標準化を進める一方で、在宅医療のニーズに的確に対応できる体制強化とサービスの推進にも努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高15,761百万円（前年同期比8.1%増加）、営業利益714百万円（前年同期比103.0%増加）、経常利益719百万円（前年同期比99.0%増加）、四半期純利益325百万円（前年同期比244.6%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 保険薬局事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、特に長期処方の進行により薬剤料収入が増加し、既存店の業績が堅調に推移しました。また、新規出店3店舗、フランチャイズ出店1店舗、東日本大震災の津波により消失した店舗1店舗を含む2店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から2店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営店280店舗、フランチャイズ店6店舗となりました。この結果、売上高は前年同期比1,260百万円増加し15,368百万円（前年同期比8.9%増加）、営業利益は前年同期比404百万円増加し921百万円（前年同期比78.1%増加）となりました。

#### その他事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため、主に医療・医薬情報関連事業において計画を下回りました。この結果、売上高は前年同期比76百万円減少し393百万円（前年同期比16.3%減少）、営業損失は9百万円（前年同期の営業利益1百万円）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は、28,380百万円となり、前連結会計年度末から244百万円減少しております。

これは主に、商品及び製品が114百万円増加した一方、現金及び預金が168百万円、売掛金が283百万円減少し、流動資産合計で339百万円減少したことによるものであります。また、新規出店等の増加により、固定資産が95百万円増加したことによるものであります。

### ( 負債 )

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は、17,413百万円となり、前連結会計年度末から419百万円減少しております。

これは主に、買掛金が798百万円増加した一方、未払法人税等が438百万円、長期借入金が396百万円及び賞与引当金が341百万円減少したことによるものであります。

### ( 純資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,967百万円となり、前連結会計年度末から174百万円増加しております。

これは主に、当四半期純利益の計上により325百万円増加した一方、配当金の支払いにより148百万円減少したことによるものであります。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

(注)平成23年7月29日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割にともなう定款の変更を行い、発行可能株式総数は240,000株増加し、480,000株となる予定となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,184	125,184	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	125,184	125,184	-	-

(注)平成23年7月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを下記のとおり決議いたしました。

##### 1. 分割の方法

平成23年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたします。

##### 2. 分割による増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	125,184株
今回の分割により増加する株式数	125,184株
株式分割後の当社発行済株式総数	250,368株

今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。

##### 3. 分割の日程

基準日	平成23年9月30日(金曜日)
効力発生日	平成23年10月1日(土曜日)

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	125,184	-	814,600	-	473,579

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,440	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 123,744	123,744	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	125,184	-	-
総株主の議決権	-	123,744	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
クオール株式会社	東京都港区虎ノ門 四丁目3番1号城 山トラストタワー 37階	1,440		1,440	1.15
計	-	1,440		1,440	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,723,635	2,555,225
売掛金	8,576,230	8,292,559
商品及び製品	2,334,063	2,448,819
仕掛品	37,556	34,116
貯蔵品	77,307	76,434
繰延税金資産	555,174	555,174
その他	326,569	327,291
貸倒引当金	6,598	5,561
<b>流動資産合計</b>	<b>14,623,938</b>	<b>14,284,060</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,664,820	2,882,301
工具、器具及び備品(純額)	786,689	825,151
土地	736,825	736,825
その他(純額)	145,123	112,986
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,333,457</b>	<b>4,557,265</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3 6,193,903	3 6,088,459
ソフトウェア	725,219	696,339
その他	102,537	101,210
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,021,660</b>	<b>6,886,009</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,832,543	1,839,122
繰延税金資産	185,743	186,294
その他	629,678	629,848
貸倒引当金	2,200	2,200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,645,764</b>	<b>2,653,065</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,000,882</b>	<b>14,096,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,624,821</b>	<b>28,380,400</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,334,018	10,132,342
短期借入金	1, 2 500,000	1, 2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,730,175
未払法人税等	798,579	359,756
賞与引当金	789,763	448,149
その他	907,554	953,452
流動負債合計	14,144,365	14,123,875
固定負債		
長期借入金	3,314,121	2,917,658
退職給付引当金	72,246	75,042
資産除去債務	226,871	232,352
その他	74,995	64,464
固定負債合計	3,688,233	3,289,517
負債合計	17,832,598	17,413,392
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,600	814,600
資本剰余金	6,767,005	6,767,005
利益剰余金	3,232,892	3,409,816
自己株式	18,360	18,360
株主資本合計	10,796,137	10,973,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,914	6,055
その他の包括利益累計額合計	3,914	6,055
純資産合計	10,792,223	10,967,007
負債純資産合計	28,624,821	28,380,400

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,577,858	15,761,902
売上原価	13,037,458	13,728,789
売上総利益	1,540,400	2,033,113
販売費及び一般管理費	1,188,475	1,318,706
営業利益	351,924	714,406
営業外収益		
家賃収入	2,397	3,809
受取手数料	8,734	9,511
負ののれん償却額	5,304	5,304
その他	14,021	9,742
営業外収益合計	30,458	28,368
営業外費用		
支払利息	16,380	13,428
持分法による投資損失	3,006	8,625
その他	1,263	844
営業外費用合計	20,650	22,898
経常利益	361,732	719,877
特別利益		
賞与引当金戻入額	43,485	-
固定資産売却益	5,942	-
国庫補助金	3,840	-
その他	18,056	-
特別利益合計	71,324	-
特別損失		
固定資産除却損	72,309	22,409
固定資産圧縮損	1,479	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	-
災害による損失	-	21,420
その他	5,752	2,556
特別損失合計	184,827	46,387
税金等調整前四半期純利益	248,230	673,490
法人税等	153,809	348,073
少数株主損益調整前四半期純利益	94,421	325,417
四半期純利益	94,421	325,417

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,421	325,417
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272	2,140
その他の包括利益合計	272	2,140
四半期包括利益	94,693	323,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,693	323,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>990,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>6,215,122千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>21,219千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	990,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,900,000千円	のれん	6,215,122千円	負ののれん	21,219千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,490,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,490,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定かつ効率的な調達を行うため、金融機関10行と、期間1年間の短期のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約にかかる借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産に「のれん」として計上しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>6,104,373千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>15,914千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,490,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,490,000千円	コミットメントライン	1,900,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,400,000千円	のれん	6,104,373千円	負ののれん	15,914千円
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	990,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,900,000千円																																
のれん	6,215,122千円																																
負ののれん	21,219千円																																
当座貸越極度額の総額	1,490,000千円																																
借入実行残高	-千円																																
差引額	1,490,000千円																																
コミットメントライン	1,900,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	1,400,000千円																																
のれん	6,104,373千円																																
負ののれん	15,914千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	245,627千円	275,457千円
のれんの償却額	111,043千円	110,748千円
負ののれんの償却額	5,304千円	5,304千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,808	利益剰余金	750	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	148,492	利益剰余金	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,108,159	14,108,159	469,699	14,577,858	-	14,577,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	950	950	44,744	45,694	45,694	-
計	14,109,109	14,109,109	514,444	14,623,553	45,694	14,577,858
セグメント利益又は損失 ( )	517,479	517,479	1,555	519,035	167,110	351,924

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 167,110千円は、セグメント間取引消去6,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,113千円であります。

また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	15,368,808	15,368,808	393,093	15,761,902	-	15,761,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,612	2,612	80,815	83,427	83,427	-
計	15,371,420	15,371,420	473,908	15,845,329	83,427	15,761,902
セグメント利益又は損失 ( )	921,520	921,520	9,201	912,319	197,912	714,406

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,974
全社費用	199,886
合計	197,912

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	763円04銭	2,629円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,421	325,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,421	325,417
普通株式の期中平均株式数(株)	123,744	123,744

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割について

当社は平成23年7月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上、投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行うものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	125,184株
今回の分割により増加する株式数	125,184株
株式分割後の当社発行済株式総数	250,368株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000株
今回の株式分割に際しては、資本金の増加はありません。	
平成23年9月30日現在の資本金	814,600千円

3. 日程

・基準日公告日	平成23年9月15日(木曜日)
・基準日	平成23年9月30日(金曜日)
・効力発生日	平成23年10月1日(土曜日)

4. 当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	381円52銭	1株当たり四半期純利益	1,314円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	148,492千円
(2) 1株当たりの金額	1,200円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月30日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

クオール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクオール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クオール株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。